



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	21,717	8.9	545	△25.1	858	△17.9	609	△18.6
30年3月期第2四半期	19,944	△4.3	728	△19.2	1,045	△13.7	748	△12.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 893百万円 (△24.3%) 30年3月期第2四半期 1,180百万円 (126.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.23	—
30年3月期第2四半期	29.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	73,802	63.5	46,867	63.5		
30年3月期	71,859	64.6	46,427	64.6		

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 46,867百万円 30年3月期 46,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	10.2	4,500	13.7	4,990	7.2	3,460	△10.6	137.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	25,617,717 株	30年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	466,124 株	30年3月期	466,025 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	25,151,656 株	30年3月期2Q	25,151,767 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
部門別受注高及び売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国内では西日本豪雨や北海道胆振東部地震など相次いだ大規模自然災害、世界的には米中貿易摩擦による輸出への影響などが懸念材料となり、企業の景況感に停滞が見られるなど引き続き留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、引き続き公共設備投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資も全産業で前年度比増加の計画を見込むなど、事業環境は改善傾向にあるものの、就労人口減少や技能労働者不足の深刻化、生産性の向上、働き方改革への取組みなど、多くの課題を抱えながらの事業運営となっております。

このような状況の中、当社グループは合併から10年目の節目を迎え、今後の更なる成長を見据えて、これまで以上に「安全文化」と「高い専門性」を兼ね備えた人材の育成に取り組むため、新たな総合研修センターを建設し、運用開始をいたしました。また今年度は「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016~2018)」の最終年度となり、計画達成に向けて引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は217億4千7百万円(対前年同期比11.7%増)、売上高は217億1千7百万円(対前年同期比8.9%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は5億4千5百万円の営業利益(前年同期は7億2千8百万円の営業利益)、経常損益は8億5千8百万円の経常利益(前年同期は10億4千5百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は6億9百万円の四半期純利益(前年同期は7億4千8百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億4千3百万円増加し、738億2百万円となりました。(流動資産その他(前渡金等)で26億2千1百万円の増加、未成工事支出金で15億4千9百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で22億8千1百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億3百万円増加し、269億3千5百万円となりました。(短期借入金で40億5千万円の増加、未成工事受入金で28億5千7百万円の増加、支払手形・工事未払金等で34億2千3百万円の減少、未払法人税等で11億4千6百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加し、468億6千7百万円となりました。(その他有価証券評価差額金で3億7百万円の増加、利益剰余金で1億5千6百万円の増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,735,575	5,852,561
受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	29,093,147
未成工事支出金	790,192	2,339,812
商品及び製品	54,203	50,266
仕掛品	4,257	4,771
材料貯蔵品	242,662	315,192
その他	167,235	2,788,864
貸倒引当金	△163	△113
流動資産合計	39,369,103	40,444,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,262,953	8,237,187
機械・運搬具（純額）	204,107	219,277
工具器具・備品（純額）	223,026	250,783
土地	7,724,890	7,652,643
リース資産（純額）	739,654	949,190
建設仮勘定	299,888	444,306
有形固定資産合計	17,454,521	17,753,389
無形固定資産	178,292	161,131
投資その他の資産		
投資有価証券	14,264,099	14,868,085
その他	608,753	591,021
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	14,857,348	15,443,601
固定資産合計	32,490,161	33,358,122
資産合計	71,859,264	73,802,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,420,655	6,997,321
短期借入金	—	4,050,000
未払法人税等	1,244,072	98,043
未成工事受入金	499,633	3,356,792
完成工事補償引当金	1,183	2,191
賞与引当金	1,500,277	843,663
その他	5,305,411	4,573,413
流動負債合計	18,971,233	19,921,424
固定負債		
退職給付に係る負債	5,296,702	5,313,976
役員退職慰労引当金	58,025	25,850
その他	1,106,157	1,674,103
固定負債合計	6,460,884	7,013,930
負債合計	25,432,117	26,935,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	39,514,333	39,670,982
自己株式	△342,752	△342,905
株主資本合計	43,807,966	43,964,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,005	2,879,221
退職給付に係る調整累計額	47,175	23,587
その他の包括利益累計額合計	2,619,180	2,902,808
純資産合計	46,427,147	46,867,271
負債純資産合計	71,859,264	73,802,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,944,125	21,717,517
売上原価	17,290,001	19,060,019
売上総利益	2,654,123	2,657,497
販売費及び一般管理費	1,925,728	2,111,677
営業利益	728,394	545,820
営業外収益		
受取利息	386	450
受取配当金	81,596	90,269
物品売却益	37,754	31,633
持分法による投資利益	158,209	153,873
その他	60,460	56,662
営業外収益合計	338,407	332,889
営業外費用		
支払利息	10,318	14,536
リース解約損	1,360	—
その他	9,595	5,741
営業外費用合計	21,274	20,278
経常利益	1,045,528	858,431
特別利益		
固定資産売却益	—	658
受取保険金	—	26,613
特別利益合計	—	27,271
特別損失		
固定資産除売却損	11,123	2,753
投資有価証券評価損	1,803	—
損害賠償金	—	10,345
特別損失合計	12,927	13,099
税金等調整前四半期純利益	1,032,601	872,603
法人税、住民税及び事業税	56,020	46,209
法人税等調整額	228,402	217,014
法人税等合計	284,423	263,224
四半期純利益	748,178	609,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	748,178	609,379

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	748,178	609,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421,345	299,505
退職給付に係る調整額	2,210	△23,587
持分法適用会社に対する持分相当額	8,340	7,710
その他の包括利益合計	431,896	283,628
四半期包括利益	1,180,074	893,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180,074	893,007
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032,601	872,603
減価償却費	363,114	462,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△812	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△892,155	△656,614
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,615	△48,773
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,110	1,007
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,550	△16,714
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,852	△32,175
受取利息及び受取配当金	△81,983	△90,720
支払利息	10,318	14,536
持分法による投資損益(△は益)	△158,209	△153,873
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,123	2,095
投資有価証券評価損益(△は益)	1,803	—
受取保険金	—	△26,613
損害賠償損失	—	10,345
売上債権の増減額(△は増加)	3,444,051	2,281,992
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,248,746	△1,549,620
その他の資産の増減額(△は増加)	△506,376	△2,686,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,817,549	△3,421,955
未払費用の増減額(△は減少)	△129,039	△126,958
未成工事受入金の増減額(△は減少)	120,166	2,857,159
その他の負債の増減額(△は減少)	120,091	880,007
その他	—	31
小計	△2,859,511	△1,428,152
利息及び配当金の受取額	87,315	98,019
利息の支払額	△10,318	△14,531
法人税等の支払額	△1,448,783	△1,142,710
保険金の受取額	—	15,381
損害賠償金の支払額	—	△10,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,231,297	△2,482,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,117,624	△1,920,432
有形固定資産の売却による収入	—	111,295
有形固定資産の除却による支出	△9,715	△2,163
無形固定資産の取得による支出	△22,562	△47,417
投資有価証券の取得による支出	△747	△749
関係会社株式の取得による支出	—	△17,379
貸付けによる支出	△7,700	△14,500
貸付金の回収による収入	12,249	13,919
その他	2,306	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,793	△1,877,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,990,000	4,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119,964	△125,659
預り建設協力金の受入による収入	1,250	2,500
自己株式の取得による支出	△44	△153
配当金の支払額	△375,113	△450,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,126	3,476,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,878,964	△883,013
現金及び現金同等物の期首残高	10,174,648	6,722,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295,684	5,839,554

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

受注高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第2四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,815,475	60.6
道路設備	4,242,649	21.8
屋内外電気設備	1,163,358	6.0
送電線	2,253,379	11.6
合計	19,474,862	100.0

売上高

	前年同四半期	構成比率
	(平成30年3月期 第2四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,977,031	60.1
道路設備	2,364,414	11.9
屋内外電気設備	1,660,960	8.3
送電線	2,360,751	11.8
小計	18,363,157	92.1
(兼業事業)	1,375,903	6.9
(不動産賃貸事業)	205,063	1.0
合計	19,944,125	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

受注高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第2四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	12,045,385	55.4
道路設備	4,722,177	21.7
屋内外電気設備	2,510,471	11.5
送電線	2,469,354	11.4
合計	21,747,389	100.0

売上高

	当四半期	構成比率
	(平成31年3月期 第2四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	12,854,082	59.2
道路設備	3,207,229	14.8
屋内外電気設備	1,839,431	8.5
送電線	2,374,955	10.9
小計	20,275,698	93.4
(兼業事業)	1,226,882	5.6
(不動産賃貸事業)	214,935	1.0
合計	21,717,517	100.0